

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年8月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 雪国まいたけ

**【英訳名】** YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大平 喜信

**【本店の所在の場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員管理本部長 山本 忠義

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県南魚沼市余川89番地

**【電話番号】** 025(778)0111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役兼執行役員管理本部長 山本 忠義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	4,832	4,588	25,632
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	906	671	535
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	580	414	143
純資産額	(百万円)	5,564	5,061	5,811
総資産額	(百万円)	32,245	32,565	31,605
1株当たり純資産額	(円)	178.37	136.62	187.50
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額( )	(円)	19.11	11.74	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.8	14.8	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	785	493	1,949
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	129	350	290
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	869	1,506	1,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	786	1,805	1,116
従業員数	(人)	1,154	1,195	1,141

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第1四半期連結累計期間及び第27期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しており、また、第26期においては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。  
4 従業員数は就業人員であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,195 [360]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	980 [302]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	3,410	94.4
その他の事業	-	-
合計	3,410	94.4

(注) 1 金額は、製造単価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	184	64.5
その他の事業	105	55.9
合計	290	61.1

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 外注実績

当第1四半期連結会計期間における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注加工高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	42	203.3
その他の事業	-	-
合計	42	203.3

(注) 1 金額は、外注加工価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

#### (5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	4,458	96.3
その他の事業	129	63.5
合計	4,588	94.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主要な販売先については、連結売上高の10%以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。  
3 当社グループの主要製品であります生茸の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっており、販売実績に変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な金融・経済危機がもたらした急速な景気悪化は底入れし、在庫調整も一巡したことから一部には景気回復の兆しが見えつつあるものの、雇用・所得環境は今後更なる悪化が懸念され、消費マインドも冷え込んだ状態が暫くは続くことが見込まれます。食品業界におきましては、こうした消費が低迷する中で、「内食回帰」の動きなどもあり、他業種に比べその影響は軽微であったものの、消費者の購買抑制の傾向は顕著であり、低価格志向も強まるなど厳しい事業環境となりました。

茸事業は、消費全般が低迷する中で、4月から6月にかけては、いずれの月も平年を上回る高温な天候となり、加熱食材である茸消費が減退する厳しい販売環境となりました。こうした環境下、当社グループは、商品の品質や安全性を基盤とした顧客との信頼関係の強化に取組むと共に、小型パックの商品化等の消費者ニーズに応えた戦略を展開してまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが15億円（前年同四半期比3.1%減）、えりんぎが9億60百万円（前年同四半期比2.4%減）、ぶなしめじが9億97百万円（前年同四半期比3.6%減）と、中国産冷凍ギョーザの農薬混入事故により国産食品へ需要がシフトした前年同四半期を若干下回りましたが、概ね計画通りの販売実績を確保いたしました。

海外（中国）で生産・販売を行っているえのき茸は、工場増産による出荷量の増加の効果から売上高は1億64百万円（前年同四半期比29.9%増）と大幅な増収となりました。

また、もやしは、景気悪化に伴う家計支出抑制の傾向が進む中で、安価な食材として需要が高まり販売量が増加した結果、売上高は4億21百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

一方コスト面では、前年において穀物価格や原油価格が高騰したことを背景に、使用済み培地の再利用や燃料使用量の削減対策が進み、製造原価の低減が実現し、販売費及び一般管理費では、広告宣伝費や販売促進費の抑制等によりコストダウンが図られました。

以上により、当第1四半期の売上高は45億88百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、営業損益は5億円の損失（前年同四半期は8億9百万円の営業損失）、経常損益は6億71百万円の損失（前年同四半期は9億6百万円の経常損失）、四半期純損益は4億14百万円の損失（前年同四半期は5億80百万円の純損失）と、いずれの段階損益でも改善が図られました。

### 【参考】事業別売上高

事業の種類	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
まいたけ	1,500	96.9
えりんぎ	960	97.6
ぶなしめじ	997	96.4
その他生茸	164	129.9
生茸事業	3,623	98.1
加工食品事業	146	129.0
もやし事業	421	105.9
その他食品事業	267	63.2
食品事業計	4,458	96.3
その他の事業	129	63.5
合計	4,588	94.9

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、325億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.6%増加し、69億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億42百万円、繰延税金資産が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億91百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、256億46百万円となりました。これは主に、中国に設立した合弁会社に対する関係会社出資金1億94百万円の増加等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、154億41百万円となりました。これは主に、運転資金として調達した短期借入金が26億9百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、120億63百万円となりました。これは主に、社債が1億20百万円、長期借入金が3億99百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、50億61百万円となりました。これは主に、剰余金の配当2億97百万円と四半期純損失4億14百万円の計上による利益剰余金の減少等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して10億18百万円増加し、18億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は4億93百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億74百万円（前年同四半期9億27百万円の純損失）及びたな卸資産の増加による減少額等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は3億50百万円（前年同四半期比171.4%増）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込みによる支出1億94百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、15億6百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額26億43百万円（前年同四半期21億58百万円）及び前年同四半期には発生しなかった長期借入れによる収入7億17百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億48百万円でありま

す。  
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等に変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式数が6,481,729株増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数 (個)	5,480
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	657,600
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	52,200
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 435 資本組入額 218
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、平成18年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。
- 2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数 (個)	5,850
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	702,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	45,360
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成22年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 378 資本組入額 189
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、平成19年6月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

## 平成20年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数 (個)	4,785
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	574,200
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	37,800
新株予約権の行使期間	自平成20年9月1日 至平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 315 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、新株発行の取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	6,481,729	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(注) 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,614,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,271,200	297,212	-
単元未満株式	普通株式 72,646	-	-
発行済株式総数	32,408,646	-	-
総株主の議決権	-	297,212	-

(注) 1 自己株式2,614,852株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に2,614,800株、「単元未満株式」の欄に52株含まれております。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。その結果、発行済株式総数は38,890,375株となりました。

3 平成21年6月30日現在の自己株式数は3,720,890株であり、「完全議決権株式」は3,720,800株、「単元未満株式」は90株であります。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市 余川89番地	2,614,800	-	2,614,800	8.06
計	-	2,614,800	-	2,614,800	8.06

(注) 1 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記載された所有株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。その結果、自己保有株式数は3,137,800株となりました。

2 平成21年6月30日現在の自己保有株式数は3,720,800株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.56%であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	385	386	388
最低(円)	325	354	366

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 営業本部副本部長 兼マーケティング 部長	-	取締役兼執行役員 営業本部副本部長 兼マーケティング 部長兼業務部長	-	大平 洋一	平成21年8月1日

(注) 取締役大平洋一は、代表取締役社長大平喜信の実子であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,938	1,195
受取手形及び売掛金	974	1,365
商品及び製品	1,267	1,037
仕掛品	1,387	1,397
原材料及び貯蔵品	469	456
繰延税金資産	427	140
その他	496	537
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	6,919	6,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,560	13,699
土地	7,912	7,904
その他(純額)	1,940	1,855
有形固定資産合計	23,412	23,458
無形固定資産	231	237
投資その他の資産		
その他	2,102	1,917
貸倒引当金	100	98
投資その他の資産合計	2,001	1,819
固定資産合計	25,646	25,515
資産合計	32,565	31,605

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	513	454
短期借入金	12,355	9,746
未払法人税等	16	134
引当金	56	217
その他	2,498	2,568
流動負債合計	15,441	13,121
固定負債		
社債	2,032	2,152
長期借入金	8,669	9,069
退職給付引当金	47	40
役員退職慰労引当金	466	465
その他	845	944
固定負債合計	12,063	12,672
負債合計	27,504	25,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	2,657	3,383
自己株式	1,577	1,365
株主資本合計	4,947	5,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	18
繰延ヘッジ損益	166	212
為替換算調整勘定	0	105
評価・換算差額等合計	142	299
新株予約権	38	38
少数株主持分	217	186
純資産合計	5,061	5,811
負債純資産合計	32,565	31,605

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,832	4,588
売上原価	3,937	3,538
売上総利益	895	1,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	347	158
運賃	452	423
報酬及び給料手当	330	322
賞与引当金繰入額	15	12
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
雑費	554	633
販売費及び一般管理費合計	1,704	1,549
営業損失( )	809	500
営業外収益		
受取利息	2	0
デリバティブ収益	48	29
固定資産賃貸料	-	10
雑収入	36	10
営業外収益合計	87	50
営業外費用		
支払利息	149	141
雑損失	35	80
営業外費用合計	185	222
経常損失( )	906	671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1	-
投資有価証券評価損	15	2
関係会社株式売却損	4	-
特別損失合計	21	2
税金等調整前四半期純損失( )	927	674
法人税等	364	275
少数株主利益	16	16
四半期純損失( )	580	414

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	927	674
減価償却費及びその他の償却費	303	300
賞与引当金の増減額( は減少)	155	160
支払利息	149	141
売上債権の増減額( は増加)	313	390
たな卸資産の増減額( は増加)	350	227
仕入債務の増減額( は減少)	143	40
その他	49	201
小計	572	471
利息の支払額	124	129
その他の支出	88	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	785	493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	104	90
関係会社出資金の払込による支出	-	194
その他	24	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,158	2,643
長期借入れによる収入	-	717
長期借入金の返済による支出	942	1,174
配当金の支払額	250	247
その他	95	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	25
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50	688
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	786	1,805

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記していたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」と掲記し、また、「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第1四半期連結会計期間は20百万円)は、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間におけるそれぞれの金額は、「商品」2億65百万円、「製品」6億25百万円、「半製品」3億75百万円、「原材料」4億44百万円、「貯蔵品」24百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は10百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

【四半期連結貸借対照表関係】

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,924百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,663百万円
2 担保資産 担保資産については、前連結会計年度から重要な変動がないため記載を省略しております。	

【四半期連結損益計算書関係】

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期となっているためであります。	同左

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 858百万円	現金及び預金 1,938百万円
預入期間が3カ月を超える 72	預入期間が3カ月を超える 133
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 786	現金及び現金同等物 1,805

【株主資本等関係】

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,890,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,720,890

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	-	-	38
連結子会社	-	-	-
合計	-	-	38

(注)上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。また、全てストック・オプションとして付与しているため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数は記載しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	1,605	2,262	3,383	1,365	5,885
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			297		297
四半期純損失( )			414		414
自己株式の処分			13	50	37
自己株式の取得				262	262
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額合計	-	-	726	211	938
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	2,657	1,577	4,947

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間のストック・オプション等関係については、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
136.62円	187.50円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,061	5,811
普通株式に係る純資産額 (百万円)	4,804	5,586
差額の主な内訳 (新株予約権) (少数株主持分) (百万円)	256 (38) (217)	225 (38) (186)
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,890	32,408
普通株式の自己株式数 (千株)	3,720	2,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	35,169	29,793

2 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は156.25円であります。

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 ( ) 19.11円	1株当たり四半期純損失 ( ) 11.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( ) (百万円)	580	414
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	580	414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,372	35,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な 変動がある場合の概要	-	-

3 当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純損失金額は15.93円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

株式会社 雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 吉 永 康 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社 雪国まいたけ  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

業務執行社員 公認会計士 吉 永 康 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。